

(証券コード3090)
平成23年4月13日

株 主 各 位

大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

代表取締役
会長兼社長 中島成浩

第11期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示をいただき、平成23年4月27日（水曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年4月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区農人橋一丁目1番22号 大江ビル13階 会議室
（末尾の「定時株主総会会場ご案内」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第11期（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第11期（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項
議 案

取締役5名選任の件

以 上

この度の東日本大震災により被災されました皆様には謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.minerva-hd.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の景気刺激策等により、国内の一部産業に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。小売業界におけるEコマース（インターネット通信販売）市場におきましても、個人消費の低迷に起因するデフレの影響から価格競争の激化に歯止めがかからず、種々の意欲的な販売促進策がかえって企業収益を圧迫する等の悪循環を招いてまいりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減によって、「事業・収益構造の転換」に取り組んでおります。

しかしながら、「事業・収益構造の転換」に取り組み始めたばかりであることや、厳しい経営状況の影響から、当連結会計年度における売上高は6,551,782千円、営業損失は168,746千円、経常損失は180,331千円、当期純損失は270,785千円となりました。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

【Eコマース事業】

Eコマース事業は、デフレの影響による低価格志向・節約志向により、お客様1人当たりの購買単価の低下や通信販売特有のお客様から頂く送料についても無料化への競争が激化し、収益面におきましては、前年同期と比較して減収に転じました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEコマース事業の売上高は6,300,573千円となりました。

【ECソリューション事業】

ECソリューション事業は、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を介した業務処理のオフショア化を行うBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業において、類似する競合他社がないことや、加えて中国子会社においてオフショアを行う上でのパソコンスキルや日本語等の社員教育も充実していることから、Eコマース事業者様の多くから高評価を頂き、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるECソリューション事業の売上高は251,209千円となりました。

【事業（セグメント）別売上高】

		平成21年度 第10期 (千円)	平成22年度 第11期 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
Eコマース事業	釣具・アウトドア用品	5,083,974	4,788,553	94.2	73.1
	健康・美容関連商品	1,092,969	1,176,166	107.6	18.0
	ホビー商品	353,055	335,854	95.1	5.1
	計	6,529,999	6,300,573	96.5	96.2
ECソリューション事業		236,054	251,209	106.4	3.8
合 計		6,766,054	6,551,782	96.8	100.0

【主要な販売データ】

		平成21年度 第10期	平成22年度 第11期	前年同期比 (%)
釣具・アウトドア用品	出荷件数	502,659件	504,933件	100.5
	客単価	9,789円	9,580円	97.9
健康・美容関連商品	出荷件数	144,348件	158,895件	110.1
	客単価	7,338円	7,481円	101.9
ホビー商品	出荷件数	53,654件	53,511件	99.7
	客単価	6,024円	6,216円	103.2

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は57,597千円で、その主なものは、次のとおりであります。

社内システム投資	49,559千円
グリーンキューブオフィス内装工事	3,370千円
TELMAGE 漢字電話帳電話機一式	3,100千円

(3) 資金調達の状況

資金調達の機動性及び安全性の向上を図るため、平成22年10月29日に金融機関より返済期限を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。又、同日SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合と、期間を平成24年2月28日までとする200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるためには、当社の強みを活かした「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」とコミュニティを活かした営業戦略を更に強化し、市場開拓や既存サイトの強化を図ることが重要な課題であると認識しております。

又、平成20年7月、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」（現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」）のウェブサーバ等に外部からの不正アクセスにより個人情報流出の可能性があったことを踏まえ、当社グループでは、引き続き「個人情報保護とセキュリティの強化」を重要課題とし、かかる課題に対して当社グループ独自のセキュリティ標準を制定し、ファイアウォールの強化等具体的な施策を講じてまいります。

① 商品力及び在庫管理体制の強化

当社グループの主力事業であるEコマース事業においては、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するため商品力の強化は欠かせない施策となります。このため、平成23年1月31日現在において、釣具・アウトドア用品で約34万点、健康・美容関連で約9万点、ホビー関連で約4万点の品揃えを行いロングテール部分の収益力強化、PB商品の開発拡充を図りつつ、同時にロングテール部分からの売れ筋商品への展開につなげております。

又、平成22年5月上旬に、物流施設内に本社移転を実施し、物流事業の可視化と効率化を進めております。

② 価格競争力の強化

Eコマース事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発のシステムの利用による恒常的なコスト削減、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略の強化等、総合的な施策を打つことで価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

③ 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開し、いずれもお客様の重要な個人情報を取り扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後当社が事業を運営していく中において非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、独自のセキュリティ標準を制定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図ってまいります。

④ グループガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループは平成20年8月に持株会社制に移行いたしました。当社グループが継続的な企業価値向上を目指すために持株会社である当社によるグループガバナンスの徹底と内部統制の強化が不可欠であります。各社の独立性を重視しつつ、各社が透明性の高い経営、適法・適正・迅速な経営を実現するため、グループ企業から選任された委員による内部統制委員会にて監督・指導を行い、体制の強化を図っております。今後も、グループの全役職員への理解と周知徹底を図ると共に、管理体制の充実に努めてまいります。

⑤ 継続企業の前提について

当社グループは、「(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移」に記載のとおり、当連結会計年度において、経常損失・当期純損失を計上しております。又前々連結会計年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消し、又は改善するために、以下の施策を策定いたしました。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

a 事業・収益構造の転換

P B (プライベートブランド) 商品の継続的な開発等を実施すると共に、インポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図ってまいります。又、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそがひいては収益構造を生む施策と考え、当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用しておりましたが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置の見直しを通じて、「選択と集中」に着手しており、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行うことによって、伸びしろの高い商品から営業利益の向上を図ってまいります。

注) 「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品(非定番商品)も数多く揃え個々の売上を積み上げることで、大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品(定番商品)をタイムリーに取り扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

b 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

c. 資金繰りについて

上記の施策効果が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期限を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。又、同日SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合と、期間を平成24年2月28日までとする200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成19年度 第8期	平成20年度 第9期	平成21年度 第10期	平成22年度 第11期 (当連結会計年度)
売 上 高	— 千円	5,491,450 千円	6,766,054 千円	6,551,782 千円
経 常 利 益 又は経常損失(△)	— 千円	141,380 千円	26,645 千円	△180,331 千円
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	— 千円	93,339 千円	3,009 千円	△270,785 千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	— 円	8,802.89 円	299.37 円	△27,225.55 円
総 資 産	— 千円	1,407,709 千円	1,601,511 千円	1,614,215 千円
純 資 産	— 千円	944,251 千円	943,453 千円	686,349 千円

(注) 1 第9期より連結計算書類を作成しております。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成19年度 第8期	平成20年度 第9期	平成21年度 第10期	平成22年度 第11期 (当事業年度)
売 上 高	4,266,713 千円	2,573,769 千円	— 千円	— 千円
営 業 収 入	— 千円	126,851 千円	272,817 千円	259,388 千円
経 常 利 益	137,993 千円	112,265 千円	12,618 千円	5,390 千円
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	118,479 千円	75,253 千円	△4,114 千円	△223,896 千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	11,711.99 円	7,097.22 円	△409.28 円	△22,511.21 円
総 資 産	1,320,524 千円	973,557 千円	1,044,361 千円	1,150,435 千円
純 資 産	949,589 千円	926,165 千円	900,891 千円	676,994 千円

(注) 1 平成20年8月1日付の持株会社への移行に伴い、当社の主たる事業として、第9期より、連結子会社の経営管理を主要な事業としたことから経営管理収入を営業収入として計上しております。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ナチュラル・イーコマース 株式会社	20,000 千円	100.0 %	Eコマース事業
ジェネシス・イーシー 株式会社	10,000 千円	100.0 %	ECソリューション事業
プリミティ・インターナショナル 株式会社	10,000 千円	100.0 %	Eコマース事業
成都音和娜ネットワーク 有限公司	18,522 千円	53.2 %	BPO (ビジネスプロセスア ウトソーシング)事業

(7) 主要な事業内容（平成23年1月31日現在）

当社は、Eコマース事業と、サイト構築からシステム提供及び運用、商品登録や物流支援を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションをワンストップで提供するECソリューション事業を取り扱っております。

その主な内容は次のようになります。

【Eコマース事業】

釣具・アウトドア用品	バスフィッシング、リバー&レイク、ソルトウォーター、海釣、アングラーズギア、キャンプ、フィールドギア、ウェア&バッグ、サイクル&カー、アウトドアスポーツ
健康・美容関連商品	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
ホビー商品	鉄道、ミニカー、ラジコン、フィギュア、プラモデル

【ECソリューション事業】

Eコマース事業者様向けソリューションサービス	オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」のASPサービス、ECシステム構築、ECサイト運営、EC決済、商品登録、物流等
------------------------	--

【販売サイト】

出店区分	サイト名	販売ジャンル
自社	アウトドア&フィッシング ナチュラム	釣具・アウトドア用品
	健康計画	健康・美容関連商品
	オタクの電脳街	ホビー商品
モール	ヤフーショッピング	釣具・アウトドア用品、健康・美容関連商品、ホビー商品
	ヤフーオークション	釣具・アウトドア用品
	楽天市場	釣具・アウトドア用品、健康・美容関連商品、ホビー商品
	ビッダーズショッピング	釣具・アウトドア用品
	アマゾン	釣具・アウトドア用品

(8) 主要な営業所（平成23年1月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本社	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

(注) 平成22年5月に、本社事務所を大阪市住之江区南港南一丁目1番125号に移転いたしました。

② ナチュラム・イーコマース株式会社

名 称	所 在 地
本社	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

(注) 平成22年5月に、本社事務所を大阪市住之江区南港南一丁目1番125号に移転いたしました。

③ ジェネシス・イーシー株式会社

名 称	所 在 地
本社	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
物流センター	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

(注) 1 平成22年5月に、本社事務所を大阪市住之江区南港南一丁目1番125号に移転いたしました。

2 物流業務（商品の入荷、保管、出荷、配送等）は、平成22年1月以降、ワールド・ロジ株式会社と業務提携しております。

3 東京オフィスは、平成22年11月1日をもって、プリミティ・インターナショナル株式会社に対して賃借権の譲渡を行っております。

④ プリミティ・インターナショナル株式会社

名 称	所 在 地
本社	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
東京オフィス	東京都渋谷区二丁目1番11号郁文堂ビル4F

(注) 1 平成22年5月に、本社事務所を大阪市住之江区南港南一丁目1番125号に移転いたしました。

2 東京オフィスは、平成22年11月1日をもって、ジェネシス・イーシー株式会社から賃借権の譲受を行っております。

⑤ 成都音和娜網絡服務有限公司

名 称	所 在 地
本社	中国四川省成都市錦江区濱江東路162号 銀海ビル5階

(9) 使用人の状況（平成23年1月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
200(39)名	26名増	32.3歳	4年3ヶ月

- (注) 1 使用人は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートを含む。）は当期1年間の平均を（ ）内に外数で記載しております。
2 人数の増加は、業務拡大によるものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
14(5)名	4名減	32.0歳	2年11ヶ月

- (注) 使用人は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートを含む。）は当期1年間の平均を（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成23年1月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000千円
株式会社三井住友銀行	166,788千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、上海光前国際貿易有限公司（董事長 欧陽 光良）と中国においてEコマース（インターネット通信販売）事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。

①会社名	上海拿趣然商貿有限公司
②代表者	董事長 中島 成浩
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室
④設立年月日	平成23年3月7日
⑤資本金	15,000千円
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入

2. 会社の株式に関する事項（平成23年1月31日現在）

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 38,668株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,281株 |
| (3) 株主数 | 1,238名 |
| (4) 大株主（上位11名、自己株式1,335株を除く） | |

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
中島 成浩	1,668	16.77
中島 一成	1,598	16.07
辰巳 真一	345	3.47
ミネルヴァHD役員持株会	245	2.46
有限会社 枚総合研究所	175	1.76
株式会社 泉秀	175	1.76
藤高 俊則	90	0.90
中島 千波	80	0.80
株式会社カーメイト	80	0.80
中島 ミユキ	80	0.80
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	80	0.80

(注) 持株比率は自己株式（1,335株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成23年1月31日現在）

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 728個
- ② 目的となる株式の種類及び数
普通株式 728株（新株予約権1個につき1株）
- ③ 当社取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価額）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第1回（114,300円）	平成17年11月1日～平成25年10月31日	300個	4名
	第2回（250,000円）	平成18年11月1日～平成26年9月30日	418個	5名
	第3回（250,000円）	平成20年2月1日～平成27年12月31日	10個	2名
社外監査役	第1回（－円）	－	－個	－名
	第2回（250,000円）	－	－個	－名
	第3回（－円）	－	－個	－名

(2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成23年1月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中島 成浩	代表取締役会長兼社長 最高経営責任者（CEO）	ジェネシス・イーシー株式会社 代表取締役社長 ナチュラム・イーコマース株式会社 代表取締役社長 成都音和娜網絡服務有限公司 董事長
及川 信宏	取締役副社長 最高執行責任者（COO）	ナチュラム・イーコマース株式会社 取締役 プリミティ・インターナショナル株式会社 取締役
福岡 登	取締役副社長 最高財務責任者（CFO）	プリミティ・インターナショナル株式会社 監査役
高橋 要	取締役 管理本部長兼経理・財務部長	ジェネシス・イーシー株式会社 取締役
山内 智和	取締役 海外事業推進室長	ジェネシス・イーシー株式会社 取締役
大社 昂	常勤監査役	ジェネシス・イーシー株式会社 社外監査役
浅野 弘	監査役	ナチュラム・イーコマース株式会社 社外監査役
吉永 徳好	監査役	吉永公認会計士事務所 代表 株式会社アルファ 社外監査役 有限会社吉永マネジメントサービス 代表取締役

- (注) 1 平成22年4月28日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって、谷本博文氏、加津茂治氏及び譚玉峰氏は取締役を、岡本健一氏は監査役をそれぞれ辞任により退任いたしました。
- 2 監査役大社昂氏、浅野弘氏及び吉永徳好氏は社外監査役であります。
- 3 監査役吉永徳好氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 4 監査役大社昂氏、浅野弘氏及び吉永徳好氏は、株式会社大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	8名	60,312千円
監 査 役	4名	4,890千円（うち社外監査役4名4,890）
合 計	12名	65,202千円（うち社外役員4名4,890）

(注) 当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年4月28日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び平成22年4月28日付で退任した監査役1名が含まれているためであります。

(3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先である法人等と当社との関係	主な活動状況
監査役	大社 昂	ジェネシス・イーシー株式会社社外監査役	ジェネシス・イーシー株式会社は、当社の100%子会社であります。当社は、ジェネシス・イーシー株式会社に対し、経営管理業務を行っております。	当期開催の取締役会と監査役会の全てに出席し、又、経営会議等のその他重要な会議にも全て出席し、常勤監査役として取締役の職務執行を常にモニタリングしております。特に経営者としての豊富な経験の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、又、監査役会において当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役	浅野 弘	ナチュラルム・イーコマース株式会社社外監査役	ナチュラルム・イーコマース株式会社は、当社の100%子会社であります。当社は、ナチュラルム・イーコマース株式会社に対し、経営管理業務を行っております。	当期開催の取締役会と監査役会の全てに出席し、又、経営会議等のその他重要な会議にも全て出席し、主に経営コンサルタントとしての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。又、監査役会において当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役	吉永 徳好	吉永公認会計士事務所代表 株式会社アルファ社外監査役 株式会社吉永マシメントサービス代表取締役	当社は、吉永公認会計士事務所、株式会社アルファ及び有限会社吉永マシメントサービスとは特別の関係はありません。	就任後開催の取締役会には、19回中11回出席し、監査役会には19回中11回出席しております。公認会計士及び会社経営者として培われた豊富な財務及び会計に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。又、監査役会において当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(4) 責任限定契約について

当社は、定款第38条において、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当該規定に基づき社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定して当社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は当然に免責するものとする。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	20,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区別しておらず実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任、又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意、又は請求により会計監査人の解任、又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体の法令及び定款の遵守体制を整備し、全役職員に徹底するため、「企業行動憲章」「社員行動規範」等の関連規程を制定し、その浸透と徹底を図る。

① 当社グループのコンプライアンスに関する統括組織として内部統制委員会を設置する。

内部統制委員会は、当社代表取締役が務める委員長と、当社グループから選任された委員で構成し、コンプライアンス活動全般を統括する。

② 内部統制委員会の下にコンプライアンス・リスク管理委員会を置く。コンプライアンス・リスク管理委員会は、内部統制委員会により当社グループの関連部門から選任された委員で構成し、コンプライアンス状況のモニタリング活動を行い、内部統制委員会に定期的に報告すると共に、内部統制委員会から求められる諮問に応え、答申する。

③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体への対応に関する基本方針を定め、弁護士や警察等とも連携し、取引その他一切を拒否し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

④ 当社及び子会社又は役職員に、法令又は社内ルール違反が生じた場合の通報ルートを「内部通報運用マニュアル」として定め、これを適切に運用する。

⑤ 財務報告に係る内部統制について、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法等への適合性を確保し、十分な体制を整備し運用する。

⑥ ネットワーク、セキュリティ及びIT統制を統括する組織として、内部統制委員会の下に情報セキュリティ委員会を設置する。当社代表取締役が務める委員長と、システム専門の役職者等から選任された委員で構成し、当社グループにおけるITへの対応全般を統括する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「職務権限規程」、「取締役会規程」、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社グループの総合的なリスク管理を推進するため、内部統制委員会にて、リスク管理活動全般を統括する。

- ② リスク情報を速やかに収集しこれに対処するため、コンプライアンス・リスク管理委員会がモニタリング活動を行う。企業価値を毀損しかねない事態の発生、又は発生する恐れが生じた場合には内部統制委員会が迅速に対応を検討し、取締役会の指示に基づき、対応する。
 - ③ 「個人情報保護方針」「情報セキュリティポリシー」「個人情報保護規程」等の情報管理に関する規程により機密情報管理の体制を構築し、その浸透と徹底を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は「取締役会規程」に基づき、月1回定期開催するほか、必要に応じて随時開催する。
 - ② 取締役会に付議される内容については、取締役の業務執行が効率的に実施されるよう、当社及び当社子会社取締役出席のもと開催される経営会議にて、事前に十分に議論と審議を経る。
 - ③ 取締役会で決議された事項については、「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に則り、役職員により遅滞なく実行する。
- (5) 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社取締役会はグループ全体の意思決定機関として、グループ方針・戦略を策定・周知し、経営指導を行う。当社取締役は、子会社取締役の業務執行のモニタリング活動のため、当社取締役会及び経営会議において定期的に報告を受ける。
 - ② 子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項については、「関係会社管理規程」により当社取締役会の事前承認事項とし、子会社の法令遵守状況及び、リスクマネジメントに関する管理・対応は、内部統制委員会にて行う。
 - ③ 内部監査室は、親会社及び子会社の内部監査を実施し、実施結果は代表取締役及び監査役に報告し、必要と認められた場合は改善策の指導と助言を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と独立に関する事項
- ① 監査役が必要に応じて業務補助のために、使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役補助者を置く。
 - ② 監査役補助者の人事、報酬、考課等については監査役の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立を確保する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び、不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合、速やかに監査役に対し報告する。

- ② 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席及び、取締役及び重要な使用者からヒアリングができ、議事録、稟議書等についても、何時でも閲覧することができる。
 - ③ 役職員は、その業務執行について監査役から諮問を求められたときは、速やかに答申する。
- (8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、「監査役会規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に内部監査人及び会計監査人と緊密な連携を図り、適切に監査を実行する。
 - ② 監査役は、当社及び当社グループ会社代表取締役と必要に応じて会合を持ち、代表取締役の業務方針を確かめると共に会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要事項について意見を交換する。
 - ③ 監査役は、子会社に対し報告を求め、子会社の監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施する。
 - ④ 監査役は、顧問弁護士、顧問税理士等の外部の専門家と連携を図り、監査業務に関する幅広い助言を受け監査を実施する。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年1月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,389,178	流動負債	731,617
現金及び預金	424,751	買掛金	259,087
売掛金	267,795	短期借入金	259,994
有価証券	10,000	1年内返済予定の長期借入金	64,272
商品及び製品	604,636	未払金	51,528
原材料及び貯蔵品	2,753	未払法人税等	6,461
繰延税金資産	789	ポイント引当金	46,220
その他	78,566	賞与引当金	5,715
貸倒引当金	△114	移転費用引当金	593
		その他	37,743
固定資産	225,037	固定負債	196,249
有形固定資産	42,527	長期借入金	150,850
建物	3,467	リース債務	24,366
工具器具及び備品	19,839	繰延税金負債	3,928
リース資産	19,220	その他	17,104
無形固定資産	145,246	負債合計	927,866
ソフトウェア	132,713	純資産の部	
リース資産	11,489	株主資本	657,968
その他	1,044	資本金	602,737
投資その他の資産	37,263	資本剰余金	157,490
投資有価証券	1,034	利益剰余金	17,578
差入保証金	19,847	自己株式	△119,838
繰延税金資産	657	評価・換算差額等	△361
その他	15,723	為替換算調整勘定	△361
		少数株主持分	28,742
資産合計	1,614,215	純資産合計	686,349
		負債・純資産合計	1,614,215

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,551,782
売 上 原 価		4,859,135
売 上 総 利 益		1,692,647
販売費及び一般管理費		1,861,393
営 業 損 失		△168,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	331	
為 替 差 益	1,742	
そ の 他	1,752	3,827
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,442	
持分法による投資損失	8,749	
投資事業組合運用損	215	
そ の 他	1,004	15,412
経 常 損 失		△180,331
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	24	
本社移転費用引当金戻入額	1,888	1,912
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,510	
減 損 損 失	900	
投資有価証券評価損	4,799	
移 転 費 用	28,699	
そ の 他	444	42,354
税金等調整前当期純損失		△220,773
法人税、住民税及び事業税	11,509	
過年度法人税等	263	
過年度法人税等還付額	△3,635	
法人税等調整額	25,451	33,588
少数株主利益		16,423
当 期 純 損 失		△270,785

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年1月31日残高	602,737	157,490	288,364	△119,838	928,753
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△270,785		△270,785
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△270,785	—	△270,785
平成23年1月31日残高	602,737	157,490	17,578	△119,838	657,968

	評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調 定		
平成22年1月31日残高	1,097	13,602	943,453
連結会計年度中の変動額			
当期純損失(△)			△270,785
自己株式の取得			
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△1,458	15,139	13,681
連結会計年度中の変動額合計	△1,458	15,139	△257,104
平成23年1月31日残高	△361	28,742	686,349

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 ジェネシス・イーシー株式会社
ナチュラム・イーコマース株式会社
成都音和娜網絡服務有限公司
プリミティ・インターナショナル株式会社

当連結会計年度より、新たに新設分割により設立したプリミティ・インターナショナル株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社夢や

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

又、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………10～15年

工具器具及び備品…… 5～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度末現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。

④ 移転費用引当金

移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」は、区分掲記する金額的及び質的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」は、0千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,277千円

2. コミットメントライン契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	200,000千円
借入実行残高	—
差引額	<u>200,000千円</u>

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加数	減少数	当連結会計年度末
普通株式	11,281株	—株	—株	11,281株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数		
新株予約権（平成15年10月30日臨時株主総会）	普通株式	427株
新株予約権（平成16年10月13日臨時株主総会）	普通株式	631株
新株予約権（平成18年1月23日臨時株主総会）	普通株式	75株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金は、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利スワップ取引等のデリバティブ取引は実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	424,751	424,751	—
(2) 売掛金	267,795		
貸倒引当金(*1)	△114		
	267,681	267,681	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	10,000	10,000	—
資産計	702,433	702,433	—
(1) 買掛金	259,087	259,087	—
(2) 短期借入金	259,994	259,994	—
(3) 長期借入金	215,122	214,951	△170
(4) リース債務	32,911	33,049	137
負債計	767,116	767,084	△32

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額には、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1)	0
投資事業組合等への出資金 (*2)	1,035

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(*2) 投資事業組合等への出資金については、投資事業組合等の組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	424,751	—	—	—
売掛金	267,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	—	—	—
合計	702,547	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	64,272	142,627	8,223	—
リース債務	8,545	24,366	—	—
合計	72,817	166,994	8,223	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 66,117円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 27,225円55銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、上海光前国際貿易有限公司（董事長 欧陽 光良）と中国においてEコマース（インターネット通信販売）事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。

①会社名	上海拿趣然商貿有限公司
②代表者	董事長 中島 成浩
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室
④設立年月日	平成23年3月7日
⑤資本金	15,000千円
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入

(企業結合に関する注記)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：Eコマース事業

事業の内容：釣具・アウトドア用品及び衣料品、健康器具の企画・製造・卸・輸入業

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社（以下、「分割会社」という。）を分割会社とし、プリミティ・インターナショナル株式会社（以下、「新設会社」という。）を新設会社とする新設分割（分割型）。なお、分割会社は、新設会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式の全てを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付したため、新設会社は当社の100%子会社となりました。

(4) 結合後企業の名称

プリミティ・インターナショナル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社は、釣具・アウトドア用品を取り扱う「アウトドア&フィッシング ナチュラム」をはじめとするEコマース事業として、インターネットによる小売事業とは別に、

独自ブランド力の強化と新しい市場の掘り起こしを画して、P B商品の企画・製造、更に海外インポートブランドの卸販売等を行っていましたが、P B商品の強化による更なる利益確保、海外インポートブランドの拡充による商品の充実を図ることを目的として、釣具、アウトドア、健康・美容関連等の幅広いP B商品の企画・製造・販売及び海外インポートブランドの取扱いを主軸とした企画、製造、卸販売事業を新設分割（分割型）によりプリミティ・インターナショナル株式会社に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（その他の注記）

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年1月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	990,117	流動負債	340,327
現金及び預金	320,062	短期借入金	259,994
未収入金	12,161	1年内返済予定の長期借入金	59,988
有価証券	10,000	リース債務	2,199
貯蔵品	550	未払金	11,005
前払費用	7,516	未払費用	4,476
関係会社短期貸付金	804,264	未払法人税等	38
繰延税金資産	489	移転費用引当金	593
その他	3,952	その他	2,032
貸倒引当金	△168,879	固定負債	133,112
固定資産	160,317	長期借入金	125,848
有形固定資産	19,822	リース債務	7,264
建物	3,467	負債合計	473,440
工具器具及び備品	7,516	純資産の部	
リース資産	8,838	株主資本	676,994
無形固定資産	10,474	資本金	602,737
ソフトウェア	10,374	資本剰余金	157,490
その他	100	資本準備金	157,490
投資その他の資産	130,020	利益剰余金	36,605
投資有価証券	1,034	その他利益剰余金	36,605
関係会社株式	52,411	繰越利益剰余金	36,605
関係会社出資金	11,700	自己株式	△119,838
関係会社長期貸付金	75,000	純資産合計	676,994
差入保証金	5,781	負債・純資産合計	1,150,435
繰延税金資産	486		
その他	13,090		
投資損失引当金	△20,230		
貸倒引当金	△9,253		
資産合計	1,150,435		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		259,388
営 業 費 用		255,756
営 業 利 益		3,632
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,678	
そ の 他	201	5,880
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,905	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	215	
そ の 他	1	4,121
経 常 利 益		5,390
特 別 利 益		
本社移転費用引当金戻入額	1,888	1,888
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,365	
減 損 損 失	900	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,799	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	12,499	
投 資 損 失 等 引 当 金 繰 入 額	198,364	
移 転 費 用	1,066	
そ の 他	444	224,441
税 引 前 当 期 純 損 失		△217,162
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,490	
過 年 度 法 人 税 等	△951	
法 人 税 等 調 整 額	6,195	6,733
当 期 純 損 失		△223,896

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成22年1月31日残高	602,737	157,490	260,501	△119,838	900,891	900,891
事業年度中の 変動額						
当期純損失(△)			△223,896		△223,896	△223,896
自己株式の取得						
事業年度中の 変動額合計	—	—	△223,896	—	△223,896	△223,896
平成23年1月31日残高	602,737	157,490	36,605	△119,838	676,994	676,994

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券 …… 原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …………… 10～15年

工具器具及び備品 …… 5～8年

無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の業績年俵（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 移転費用引当金 …………… 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。
- ④ 投資損失引当金 …………… 子会社株式の実質価額低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,925千円

2. コミットメントライン契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	200,000千円
借入実行残高	—
差引額	<u>200,000千円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表記したものを除く）

短期金銭債権	15,208千円
短期金銭債務	5,674千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収入	259,388千円
営業費用	8,461千円
営業取引以外の取引高	5,506千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式	1,335株	一株	一株	1,335株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	248千円
移転費用引当金	240千円
貸倒引当金	8,219千円
減損損失	365千円
投資有価証券評価損	1,950千円
関係会社株式評価損	5,078千円
投資損失引当金	72,375千円
一括償却資産	121千円
投資事業組合運用損	87千円
繰延税金資産小計	88,688千円
評価性引当額	△87,711千円
繰延税金資産の純額	976千円

(リース取引関係)

リース契約により使用する固定資産の主なもの

資産の種類	資産の内容
車両運搬具	社用車

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社名 等 社 称	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	業務上 の関係				
子会社	ジェネシ ス・イー 株式会社	10,000	E C ソリ ュン事 業	所有 直接 100%	兼任 4名	資金 貸付	資金の貸 付(注) 1 利息の受 取	120,000 513	関係会社 短期貸 付金	36,664
						経営 管理	経営管理 収入(注) 2	19,373	未収入金	2,224
子会社	ナチュラ ム・イス コマース 株式会社	20,000	E コマ ース事 業	所有 直接 100%	兼任 3名	資金 貸付	資金の貸 付(注) 1 利息の受 取	4,010,000 4,266	関係会社 短期貸 付金 関係会社 長期貸 付金	730,000 40,000
						経営 管理	経営管理 収入(注) 2	236,458	未収入金	9,930
子会社	プリミテ ィ・イン ターナシ ョナル 株式会社	10,000	E コマ ース事 業	所有 直接 100%	兼任 2名	資金 貸付	資金の貸 付(注) 1 利息の受 取	87,000 726	関係会社 短期貸 付金 関係会社 長期貸 付金	30,000 35,000
						経営 管理	経営管理 収入(注) 2	3,556	未払金	751

取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 経営管理収入については、業務内容を勘案し、両社協議の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 68,067円05銭
2. 1株当たり当期純損失 22,511円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、上海光前国際貿易有限公司（董事長 欧陽 光良）と中国においてEコマース（インターネット通信販売）事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。

①会社名	上海拿趣然商貿有限公司
②代表者	董事長 中島 成浩
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室
④設立年月日	平成23年3月7日
⑤資本金	15,000千円
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月17日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 濱 滋 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。又、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。又、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年3月25日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	大 社	昂	Ⓔ
社 外 監 査 役	浅 野	弘	Ⓔ
社 外 監 査 役	吉 永	徳 好	Ⓔ

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）が、任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式 の 数
1	中 島 成 浩 (昭和38年1月4日生)	昭和62年9月 株式会社ナカジマ 入社 平成12年2月 当社設立 代表取締役社長 平成16年3月 成都音和娜網絡服務有限公司 董事長（現任） 平成19年2月 当社 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者（CEO）（現任） 平成20年2月 ジェネシス・イーシー株式会社 代表取締役社長（現任） 平成20年4月 インタセクト・コミュニケーションズ 株式会社 取締役 平成20年6月 株式会社夢や 取締役 平成20年8月 ナチュラム・イーコマース株式会社 代表取締役社長（現任） 平成23年2月 上海拿趣然商貿有限公司 董事長兼総経理（現任）	1,668株
2	及 川 信 宏 (昭和41年4月26日生)	平成2年8月 株式会社ナカジマ 入社 平成12年2月 当社 取締役 平成15年2月 当社 取締役営業本部長 平成17年2月 当社 取締役E C 事業統括本部長 平成19年2月 当社 取締役副社長 最高執行責任者（COO）（現任） 平成20年8月 ナチュラム・イーコマース株式会社 取締役（現任） 平成22年2月 プリミティ・インターナショナル 株式会社 取締役（現任） 平成23年2月 上海拿趣然商貿有限公司 董事（現任）	一株
3	福 岡 登 (昭和25年8月21日生)	平成11年8月 株式会社アスト中本 入社 平成12年3月 当社 入社 管理部マネージャー 平成12年12月 当社 取締役管理部マネージャー 平成17年2月 当社 取締役管理本部長 平成19年2月 当社 取締役副社長 最高財務責任者（CFO）（現任） 平成22年2月 プリミティ・インターナショナル 株式会社 監査役（現任） 平成23年2月 当社 取締役経営企画室長（現任）	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式の数
4	高橋 要 (昭和37年5月18日生)	平成9年5月 テクノブーク株式会社 入社 平成13年5月 当社 入社 平成17年2月 当社 管理部長 平成19年2月 当社 管理本部長兼経理・財務部長 平成19年4月 当社 取締役管理本部長兼 経理・財務部長 平成20年2月 ジェネシス・イーシー株式会社 取締役 (現任) 平成23年2月 当社 取締役管理本部長 (現任)	一株
5	山内 智和 (昭和48年2月11日生)	平成9年10月 株式会社マイクロデザイン出版局 入社 平成12年2月 同社退職後、フリー編集ライター業 に従事 平成16年6月 当社 入社 平成16年12月 当社 営業企画室長 平成20年5月 当社 経営戦略室長 平成22年4月 ジェネシス・イーシー株式会社 取締役 (現任) 平成22年4月 当社 取締役経営戦略室長 平成22年8月 当社 取締役海外事業推進室長 (現任) 平成23年2月 上海拿趣然商貿有限公司 董事兼副總經理 (現任)	1株

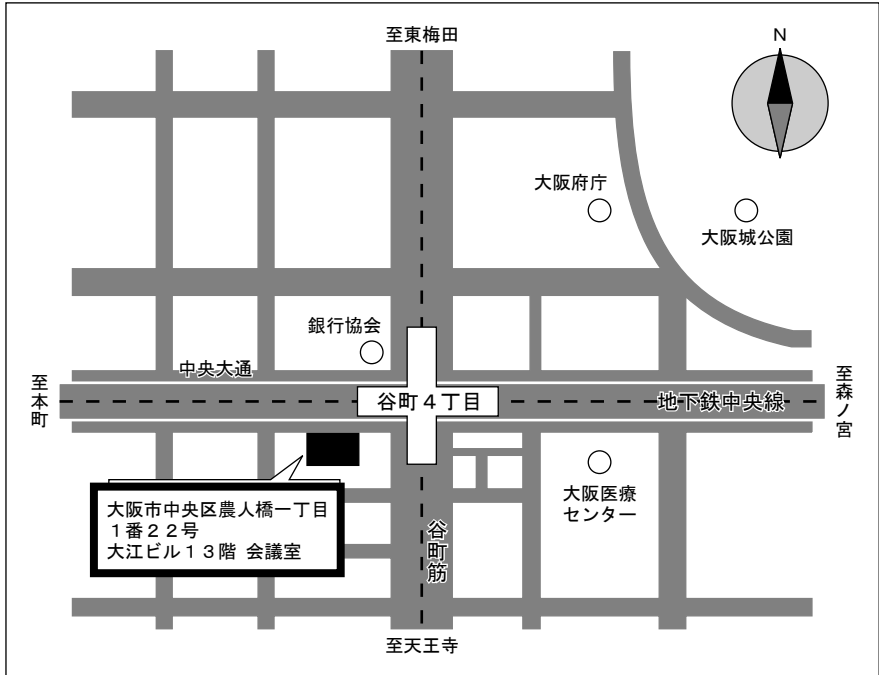
- (注) 1 中島成浩氏は、当社の子会社（当社の出資比率53.2%）である成都音和娜網絡服務有限公司の董事長を兼務しており、ジェネシス・イーシー株式会社から、同社へ日本語データ登録及び画像データの入力作業等を委託する取引関係があります。
- 2 中島成浩氏は、当社の子会社（当社の出資比率90%）である上海拿趣然商貿有限公司の董事長兼總經理を兼務しておりますが、まだ設立したばかりであることから取引関係はありません。
- 3 及川信宏氏は、当社の子会社（当社の出資比率90%）である上海拿趣然商貿有限公司の董事を兼務しておりますが、まだ設立したばかりであることから取引関係はありません。
- 4 山内智和氏は、当社の子会社（当社の出資比率90%）である上海拿趣然商貿有限公司の董事兼副總經理を兼務しておりますが、まだ設立したばかりであることから取引関係はありません。
- 5 その他各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

定時株主総会会場ご案内

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号

大江ビル13階 会議室



◎アクセス

○地下鉄谷町線・中央線 谷町4丁目駅8番出口より徒歩1分

◎駐車場について

○本株主総会のために専用の駐車場は準備いたしておりませんので、あしからずご了承ください。